



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL https://www.strike.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
 定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 2023年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,826	28.9	5,202	23.1	5,211	23.3	3,866	30.5
2022年9月期	10,727	—	4,224	—	4,226	—	2,962	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	201.46	—	30.0	33.5	37.6
2022年9月期	155.23	154.65	29.2	35.6	39.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 1. 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期の対前期増減率については記載していません。

2. 2023年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	18,285	14,503	79.3	755.26
2022年9月期	12,809	11,248	87.8	587.62

(参考) 自己資本 2023年9月期 14,503百万円 2022年9月期 11,247百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	6,809	△636	△612	14,102
2022年9月期	1,702	△936	△791	8,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	765	25.8	7.5
2023年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00	979	25.3	7.6
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		25.5	

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,199	34.8	2,928	44.5	2,924	43.7	1,943	42.1	101.22
通期	18,218	31.8	7,037	35.3	7,030	34.9	4,677	21.0	243.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	19,354,200 株	2022年9月期	19,354,200 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	151,339 株	2022年9月期	213,459 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	19,194,040 株	2022年9月期	19,083,899 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ警戒による各国の金融引締めによる急激な為替変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2023年版中小企業白書」によると、2022年に休廃業・解散した約5万社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につながる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけでなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府は中堅企業等の成長促進のための重点3本柱の取組方針の一つとして「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」を挙げており、2023年6月には中小企業庁が「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 中間報告書」で政策的なM&A支援強化に関する方向性案が示されています。さらに、2023年9月には「中小M&Aガイドライン」が改訂され、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が明記されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、対面とオンラインによるハイブリッド型セミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、九州北部、兵庫県西、沖縄の各税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国16団体、6万人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当事業年度においてM&Aコンサルタントを49名増員しました。

この結果、当事業年度における成約組数(※1)は207組(前事業年度195組)、成約件数(※2)は408件(前事業年度379件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、34組(前事業年度19組)となりました。新規受託(※3)は712件(前事業年度661件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約組数は前事業年度を上回り、大型案件も前期比で15組増加したことで、売上高は13,826百万円(前期比28.9%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加やM&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加等により、4,578百万円(前期比28.2%増)、販売費及び一般管理費は、テレビCM放映等、営業活動強化のための広告宣伝費の増加や、本社増床による地代家賃の増加等により、4,045百万円(前期比37.9%増)となった結果、営業利益は5,202百万円(前期比23.1%増)となりました。これらの結果を受け経常利益は、5,211百万円(前期比23.3%増)となり、特別損失として投資有価証券評価損を15百万円計上した結果、当期純利益は3,866百万円(前期比30.5%増)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当事業年度の実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2023年9月期 (実績)	2023年9月期 (目標)	2023年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	207	277	74.7
成約件数(件)	408	540	75.6
受託案件(件)	712	756	94.2
売上高(百万円)	13,826	15,266	90.6

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ4,367百万円増加し、15,224百万円となりました。これは主として未収還付法人税等が942百万円、未収消費税等が863百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が5,560百万円、売掛金が560百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ1,108百万円増加し、3,060百万円となりました。これは主として、本社増床等に伴い建物が471百万円、工具器具備品が227百万円それぞれ増加したほか、投資有価証券が127百万円、関係会社株式が100百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ2,030百万円増加し、3,591百万円となりました。これは主として未払金が800百万円、未払法人税等が970百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ190百万円増加し、190百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ3,254百万円増加し、14,503百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により765百万円減少したものの、当期純利益により3,866百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,102百万円と前事業年度末と比べ5,560百万円の増加となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,809百万円(前事業年度は1,702百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を5,196百万円計上し、未払又は未収消費税等の増減額が1,094百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は636百万円(前事業年度は936百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が376百万円、投資有価証券の取得による支出が150百万円、関係会社株式の取得による支出が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は612百万円(前事業年度は791百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が152百万円あったものの、配当金の支払額が765百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、受託案件に対する組織対応力の強化を図ります。当社が直接受託する案件については、積極的な広告宣伝活動及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化するとともに、案件単価の引き上げを図ります。提携先からの紹介案件については、引き続き提携先との連携を強化し、受託件数の増加を推進します。受託案件に対しては、M&Aコンサルタントのチーム制による組織的な取り組みをさらに推進することで、案件の成約数及び成約効率の向上を図ります。また、買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う「プレマーケティングサービス」を活用し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。広告やWEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うことを想定しております。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高18,218百万円、営業利益7,037百万円、経常利益7,030百万円、当期純利益4,677百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542,139	14,102,865
売掛金	405,227	966,029
前払費用	98,254	165,945
未収消費税等	863,178	—
未収還付法人税等	942,038	—
その他	8,433	15,589
貸倒引当金	△2,431	△26,013
流動資産合計	10,856,840	15,224,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	302,497	814,205
減価償却累計額	△41,974	△82,297
建物(純額)	260,522	731,908
工具、器具及び備品	189,306	468,109
減価償却累計額	△77,104	△128,197
工具、器具及び備品(純額)	112,201	339,912
土地	990	990
建設仮勘定	—	9,834
有形固定資産合計	373,714	1,082,645
無形固定資産		
ソフトウェア	5,729	12,476
無形固定資産合計	5,729	12,476
投資その他の資産		
投資有価証券	328,844	456,097
関係会社株式	103,160	203,160
出資金	10,000	10,000
繰延税金資産	109,621	300,638
敷金	985,134	972,211
その他	53,508	65,508
貸倒引当金	△17,150	△41,800
投資その他の資産合計	1,573,119	1,965,816
固定資産合計	1,952,564	3,060,938
資産合計	12,809,404	18,285,355

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,807	160,070
未払金	1,371,225	2,171,429
未払法人税等	—	970,078
契約負債	13,038	10,848
預り金	37,783	47,878
その他	—	231,420
流動負債合計	1,560,854	3,591,726
固定負債		
その他	—	190,539
固定負債合計	—	190,539
負債合計	1,560,854	3,782,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	17,587	17,587
繰越利益剰余金	10,215,645	13,292,438
利益剰余金合計	10,233,233	13,310,026
自己株式	△612,334	△434,210
株主資本合計	11,246,131	14,501,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	2,039
評価・換算差額等合計	1,298	2,039
新株予約権	1,119	—
純資産合計	11,248,550	14,503,089
負債純資産合計	12,809,404	18,285,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,727,244	13,826,298
売上原価	3,570,159	4,578,587
売上総利益	7,157,085	9,247,710
販売費及び一般管理費	2,932,686	4,045,443
営業利益	4,224,398	5,202,266
営業外収益		
受取利息	176	202
受取配当金	340	2,015
受取損害賠償金	2,400	6,430
還付加算金	—	8,551
その他	215	297
営業外収益合計	3,132	17,496
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8,356
自己株式取得費用	999	—
営業外費用合計	999	8,356
経常利益	4,226,531	5,211,406
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,400
特別損失合計	—	15,400
税引前当期純利益	4,226,531	5,196,005
法人税、住民税及び事業税	1,245,010	1,520,504
法人税等調整額	19,115	△191,343
法人税等合計	1,264,126	1,329,161
当期純利益	2,962,404	3,866,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計			
				オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	823,741	801,491	8,885	810,377	—	7,911,295	7,911,295	△473,397	9,072,017	
当期変動額										
剰余金の配当						△612,037	△612,037		△612,037	
当期純利益						2,962,404	2,962,404		2,962,404	
自己株式の取得								△500,114	△500,114	
自己株式の処分			△37,315	△37,315				361,176	323,860	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			28,429	28,429		△28,429	△28,429		—	
オープンイノベーシ ョン促進積立金の積 立					17,587	△17,587	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	△8,885	△8,885	17,587	2,304,349	2,321,937	△138,937	2,174,113	
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	10,215,645	10,233,233	△612,334	11,246,131	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,544	1,544	3,474	9,077,036
当期変動額				
剰余金の配当				△612,037
当期純利益				2,962,404
自己株式の取得				△500,114
自己株式の処分				323,860
利益剰余金から資本 剰余金への振替				—
オープンイノベーシ ョン促進積立金の積 立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△245	△245	△2,354	△2,599
当期変動額合計	△245	△245	△2,354	2,171,514
当期末残高	1,298	1,298	1,119	11,248,550

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					オープンイノベーション促進積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	10,215,645	10,233,233	△612,334	11,246,131
当期変動額									
剰余金の配当						△765,629	△765,629		△765,629
当期純利益						3,866,844	3,866,844		3,866,844
自己株式の取得								△304	△304
自己株式の処分			△24,421	△24,421				178,428	154,007
利益剰余金から資本剰余金への振替			24,421	24,421		△24,421	△24,421		—
オープンイノベーション促進積立金の積立									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,076,793	3,076,793	178,124	3,254,918
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	13,292,438	13,310,026	△434,210	14,501,049

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,298	1,298	1,119	11,248,550
当期変動額				
剰余金の配当				△765,629
当期純利益				3,866,844
自己株式の取得				△304
自己株式の処分				154,007
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
オープンイノベーション促進積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	740	△1,119	△379
当期変動額合計	740	740	△1,119	3,254,538
当期末残高	2,039	2,039	—	14,503,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,226,531	5,196,005
減価償却費	62,151	98,537
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,022	48,232
受取利息及び受取配当金	△516	△2,217
売上債権の増減額(△は増加)	746,116	△572,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,082	21,263
未払金の増減額(△は減少)	590,948	372,179
未払又は未収消費税等の増減額	△1,029,963	1,094,599
その他	△94,383	240,351
小計	4,460,822	6,511,549
利息及び配当金の受取額	516	2,217
法人税等の支払額	△2,759,276	△621,869
法人税等の還付額	—	917,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,063	6,809,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,418	△376,258
無形固定資産の取得による支出	△3,600	△9,382
投資有価証券の取得による支出	△240,000	△150,575
関係会社株式の取得による支出	△103,160	△100,000
出資金の払込による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△637,303	△245
敷金及び保証金の回収による収入	172,521	223
その他	△18,044	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,004	△636,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△501,113	△304
自己株式の処分による収入	321,506	152,887
配当金の支払額	△611,740	△765,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,348	△612,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,288	5,560,725
現金及び現金同等物の期首残高	8,567,428	8,542,139
現金及び現金同等物の期末残高	8,542,139	14,102,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	587.62円	755.26円
1株当たり当期純利益	155.23円	201.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154.65円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,962,404	3,866,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,962,404	3,866,844
普通株式の期中平均株式数(株)	19,083,899	19,194,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,883	—
(うち新株予約権)(株)	(71,883)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。